

(平成24年度)

宜野座村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成23年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成22年度の人件費率
23年度	人 5,754	千円 6,751,505	千円 152,022	千円 1,054,468	% 15.6	% 14.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

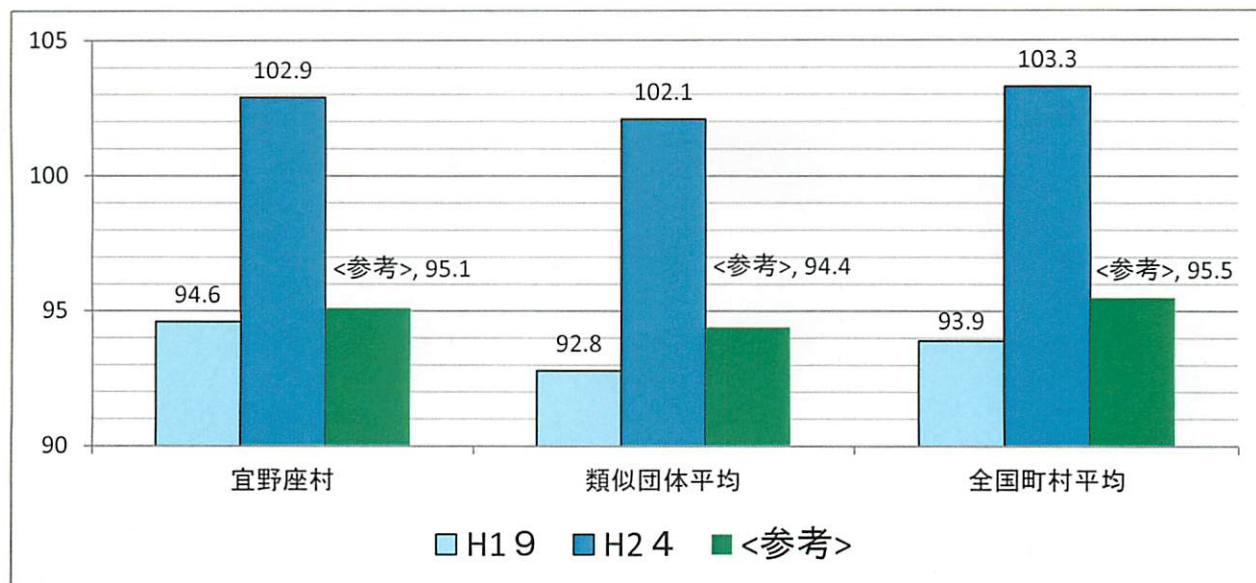
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たりの給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 88	千円 328,708	千円 39,440	千円 115,286	千円 483,434	千円 5,494	千円 5,545

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置がないとした場合の値である

(5) 給与改定の状況

※宜野座村は、人事委員会を設置していません。

①月例給

区分	人 事 委 員 会 の 勧 告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較 差 A-B	勧 告 (改定率)		
24年度	円 —	円 —	円 — (— %)	% —	% —	% 改定なし

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人 事 委 員 会 の 勧 告				年間支給月数	(参考) 国の年間支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の 支給月数 B	較 差 A-B	勧 告 (改定月数)		
24年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —	月 3.95

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況 (平成24年4月1日現在)

(単位：円)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の 給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成24年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
宜野座村	41.1 歳	299,100 円	330,600 円	306,700 円
沖縄県	43.5 歳	336,945 円	420,960 円	377,603 円
国	42.8 歳	304,944 (329,917) 円	— 円	372,906 (401,789) 円
類似団体	43.1 歳	314,214 円	356,072 円	340,467 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
宜野座村	42.7 歳	4 人	287,400 円	315,200 円	303,700 円
うち給食員	42.7 歳	4 人	287,400 円	315,200 円	303,700 円
沖縄県	50.2 歳	461 人	333,067 円	389,758 円	366,292 円
国	49.7 歳	— 人	270,465 (285,030) 円	— 円	307,506 (323,181) 円
類似団体	49.2 歳	6 人	271,129 円	291,619 円	281,747 円

区 分	民 間			参 考			
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B	年収ベース（試算値）の比較		
					公務員 (C)	民間 (D)	C/D
宜野座村	—	— 歳	— 円	—	— 円	— 円	—
うち給食員	調理師	40.4 歳	189,600 円	1.66	5,015,700 円	2,387,700 円	2.1
沖縄県	—	— 歳	— 円	—	— 円	— 円	—
国	—	— 歳	— 円	—	— 円	— 円	—
類似団体	—	— 歳	— 円	—	— 円	— 円	—

※民間データは、平成24年賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※技術労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額 (国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額に時間外手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のために国家公務員と同じベースで再計算したものである。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額 (国ベース)」はの括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値 (減額前) である。

(2) 職員の初任給の状況 (平成24年4月1日現在)

区 分		宜 野 座 村	沖 縄 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	137,200 円	— 円
	中 学 卒	129,200 円	129,200 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成24年4月1日現在）

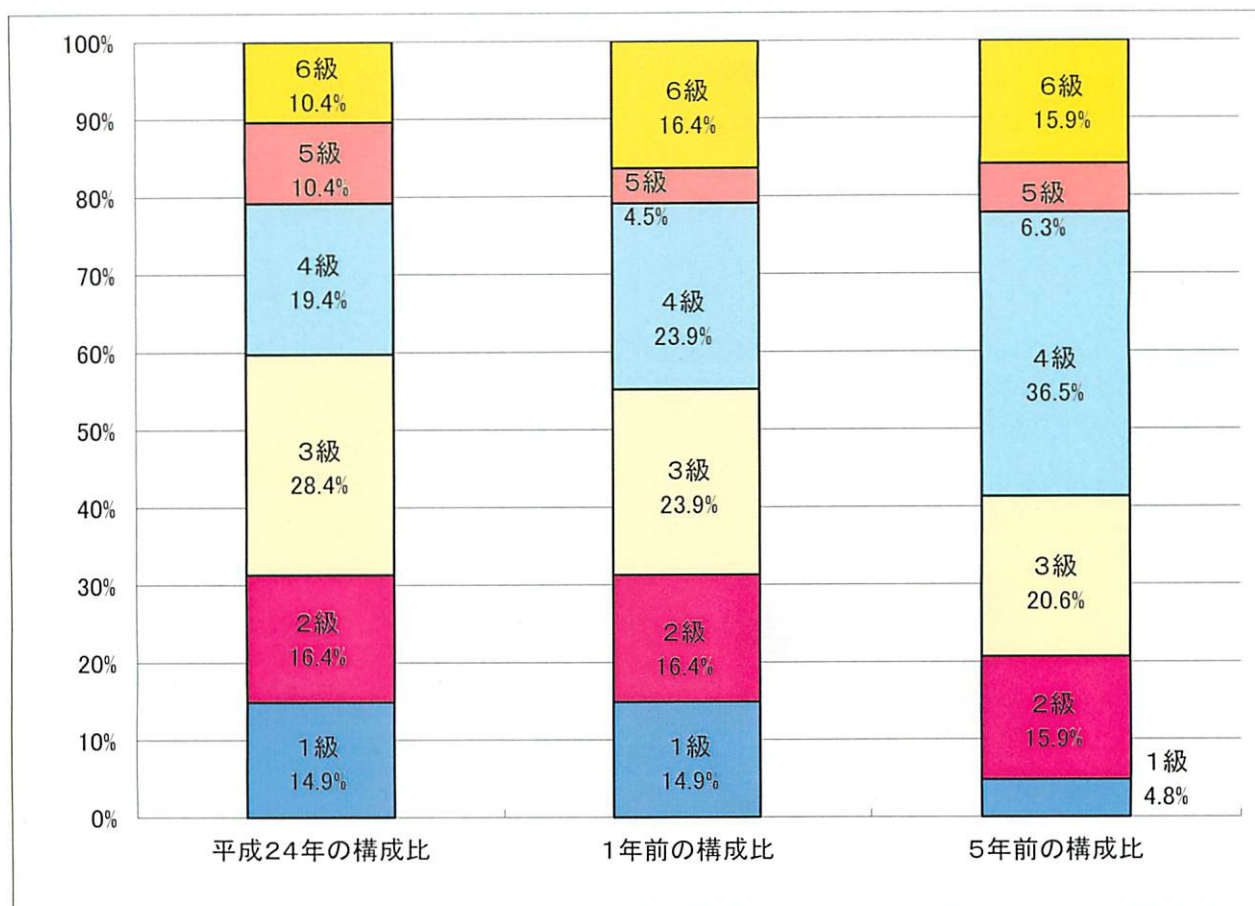
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	273,300 円	— 円	368,500 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	260,000 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長、事務局長、会計管理者	7 人	10.4 %
5 級	課長、事務局長、会計管理者、補佐	7 人	10.4 %
4 級	課長補佐、主幹、係長、主査、主任	13 人	19.4 %
3 級	課長補佐、主幹、係長、主査、主任	19 人	28.4 %
2 級	主事、主任	11 人	16.4 %
1 級	主事補、主事	10 人	14.9 %
計		67 人	100.0 %

- (注) 1 宜野座村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在は、昇給への勤務成績の反映は行っていない。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

宜 野 座 村	沖 縄 県	国
1人当たり平均支給額（23年度） 1,300 千円	1人当たり平均支給額（23年度） 1,428 千円	—
（平成23年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 千円 （－） 月分 （－） 月分	（平成23年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 千円 （1.45） 月分 （0.65） 月分	（平成23年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 千円 （1.45） 月分 （0.65） 月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算 役職加算 5 % 管理職加算 10 %	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算 役職加算 5～20 % 管理職加算 10 %	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算 役職加算 5～20 % 管理職加算 10～25 %

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績反映状況（一般行政職）

現在は、勤勉手当成績率への勤務実績の反映は行っていない。

(2) 退職手当（平成24年4月1日現在）

宜 野 座 村			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）		
1人当たりの平均支給額			1人当たりの平均支給額		
— 千円 21,885 千円			— 千円 — 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成24年4月1日現在）

※ 該当地域なし

支給実績（平成22年度決算）			— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）			— 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
—	— %	— 人	— %

(4) 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（平成23年度決算）		288 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）		36,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成23年度）		8.6 %	
手当の種類（手当数）		5種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅病人等取扱手当	行旅病人の救護又は行旅死亡人の収容等の作業に従事する職員	行旅病人の救護又は行旅死亡人の収容等	勤務1回につき 500円
伝染病防疫作業手当	伝染病防疫作業に従事する職員	伝染病患者の救護、伝染病菌の防疫等	1日につき 230円
暴風時勤務手当	暴風時に勤務を命じられた職員	暴風時の勤務	勤務1時間につき500円
税務手当	村税の賦課徴収等に従事する職員	村税の賦課徴収等	月額 3,000円
用地交渉手当	用地交渉に従事する職員	公共事業に伴う用地取得等の交渉	1日につき 500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成23年度決算）	10,085 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	108 千円
支給実績（平成22年度決算）	9,547 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	107 千円

(6) その他の手当（平成24年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（平成23年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 6,500円	同	—	14,542 千円	285,100 円
住居手当	借家27,000円／最高 持家 2,500円	異	持家 2,500円	6,681 千円	133,600 円
通勤手当	通勤距離2Km以上に支給			1,702 千円	51,600 円
管理職手当	課長級に支給 1月につき35,000円			5,040 千円	420,000 円

6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	村 長	752,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額 850,000 円／ 355,000 円
	副 村 長	590,000 円	675,000 円／ 304,500 円
	教 育 長	571,000 円	— 円／ — 円
報 酬	議 長	269,000 円	360,000 円／ 205,000 円
	副 議 長	223,000 円	320,000 円／ 164,900 円
	議 員	207,000 円	300,000 円／ 145,500 円
期 末 手 当	村 長	(平成23年度支給割合)	
	副 村 長	2.95 月分	
	教 育 長		
	議 長	(平成23年度支給割合)	
退 職 手 当	副 議 長	3.20 月分	
	議 員		
	村 長	(算定方式)	(支給時期)
	副 村 長	給料月額×在職年数×500／100	任期毎
教 育 長		給料月額×在職年数×300／100	任期毎
		給料月額×在職年数×250／100	任期毎

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

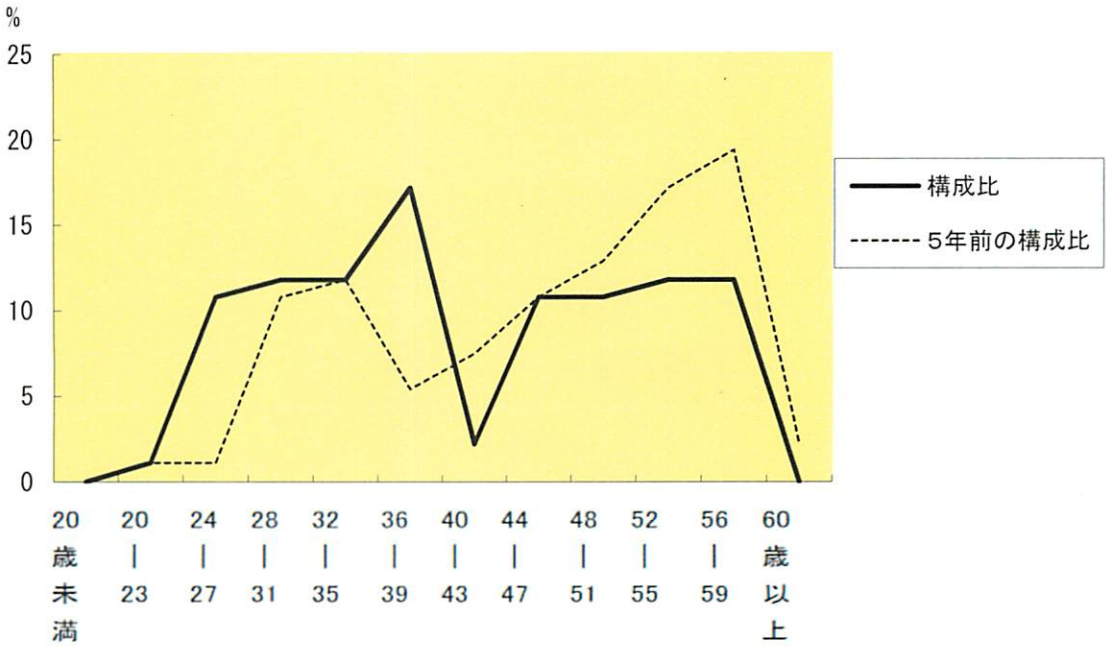
(各年4月1日現在)

部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成23年	平成24年		
普通 会計	一般行政部門	65	66	1	人口1万人当たり職員数 118.65人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 98.73人)
	教育	22	22	0	
	小 計	87	88	1	人口1万人当たり職員数 164.69人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 122.84人)
公営 企業 等部 門	水道事業	2	2	0	
	国保会計	3	3	0	
	小 計	5	5	0	
合 計		92 [93]	93 [93]	1 [0]	人口1万人当たり職員数 122.84人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成24年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	1人	10人	11人	11人	16人	2人	10人	10人	11人	11人	0人	93人

(3) 職員数の推移

年度 部門別	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減 数(率)	
一般行政職	64	66	67	67	65	66	2	3.1%
教 育	25	24	24	22	22	22	△ 3	△ 12.0%
普通会計計	89	90	91	89	87	88	△ 1	△ 1.1%
公営企業等会計計	4	5	5	5	5	5	1	25.0%
総 合 計	93	95	96	94	92	93	0	0.0%

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
23年度	千 172,028	千円 34,985	千円 10,727	% 6.2	% 8.4

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
23年度	人 2	千円 7,361	千円 1,105	千円 2,261	千円 10,727	千円 5,364

(参考) 類似団体平均 一人当たりの給与費
千円 6,350

(注) 1 職員手当には、退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平均月収額
宜 野 座 村	43.5 歳	306,710 円	446,940 円
団 体 平 均	45.4 歳	358,043 円	528,316 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

宜 野 座 村	宜 野 座 村 (一般行政職)
1人当たり平均支給額 (平成23年度) 1,131 千円	1人当たり平均支給額 (平成23年度) 1,300 千円
(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (-)月分 勤勉手当 1.35 月分 (-)月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (-)月分 勤勉手当 1.35 月分 (-)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5 % 管理職加算 10 %	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5 % 管理職加算 10 %

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (平成24年4月1日現在)

宜 野 座 村	宜 野 座 村 (一般行政職)
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
1人当たりの平均支給額 — 千円 — 千円	1人当たりの平均支給額 — 千円 21,885 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成23年4月1日現在)

※ 該当地域なし

支給実績 (平成23年度決算)			— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成23年度決算)			— 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
—	— %	— 人	— %

(4) 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（平成23年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成23年度）	0.0 %		
手当の種類（手当数）	2種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
暴風時勤務手当	暴風時に勤務を命じられた職員	暴風時の勤務	勤務1時間につき500円
用地交渉手当	用地交渉に従事する職員	公共事業に伴う用地取得等の交渉	1日につき 500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成23年度決算）	89 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	45 千円
支給実績（平成22年度決算）	71 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	36 千円

(6) その他の手当（平成24年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成23年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成23年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 6,500円	同	—	299 千円	149,500 円
住居手当	借家 27,000円／最高 持家 2,500円	異	持家 2,500円	231 千円	115,500 円
通勤手当	通勤距離2Km以上に支給			0 千円	0 円
管理職手当	課長級に支給 1月につき35,000円			0 千円	0 円